

## 自由応募分科会 5 「インドの産業発展と日系企業」

### 報告 3 「インドにおける日系企業の空間的特性—大都市圏集中と地方立地—」

宇根義己（金沢大学人間社会研究域）

日本企業によるインドへの進出が急速に増加し、また同国は中・長期的に最も有望な国として日本製造企業の注目を集めている。こうした状況のもとで、インドの日系企業に関する研究が様々な観点から蓄積されてきたが、その空間的特性について論じた研究は極めて少ない。インドは大都市が分散的に立地しているうえ、農村人口は依然として約 7 割を占めるなど地域構造は単純ではない。このような構造のもとで日系企業がどのような立地行動を展開しているのかについて把握する必要がある。そこで本研究は、インドにおける日系企業の空間的特性について論じることを目的とする。資料は、在インド日本国大使館発行の「インド進出日系企業リスト」を使用し GIS により分析した。また、主に県単位での動向に注目し、大都市集中や地方への進出の実態を描き出すよう試みた。得られた結論は主に以下の諸点である。

- 1) 日系企業の企業数・拠点（事業所）数は、2005 年に 267 社 328 拠点であったのが、2015 年には 1,229 社 4,417 拠点となり、なかでも 2009 年ごろから急激に増加している。2015 年の空間的特性をみると、デリーとその隣接州やマハーラーシュトラ州、カルナータカ州への立地が卓越している。2009 年ごろからは、アーンドラ・プラデーシュ州やウッタール・プラデーシュ州など大都市の所在州においても拠点数が急増している。
- 2) 2015 年における拠点の立地特性を県単位でみると、デリー首都圏とムンバイー、ベンガルール、チェンナイに集中している。そのほかは、アフマダーバードからスーラト、ムンバイーを経てプネーに至る地域と、ベンガルール、チェンナイとその周辺に集中し、日系企業の中核的地域を形成している。
- 3) 主要業種における日系企業の県別分布を分析したところ、拠点数が最も多い「金融業・保険業」は大都市圏への集中と同時に、その他の多くの県において展開している。後者への展開は、既存の現地大手企業との合弁により設立された企業の存在が大きい。「サービス業」と「卸売業・小売業（商社、販社含）」は大都市圏に集中し、地方県への展開は限られていた。「情報通信業」はベンガルールに最も多くの拠点が立地しているものの、全国的には主要大都市に分散する。「製造業」はデリー首都圏、ムンバイー・プネーを中心とする地域、ベンガルールとチェンナイとその周辺に集中しており、大都市の郊外県に展開する傾向が見てとれる。